

まず裏金問題を片づける

東京都小平市 小俣 一郎

石丸旋風が大きな話題となった東京都知事選挙は、自民党・公明党がステレス支援をした小池知事の大勝という結果になった。しかし、同時に行われた東京都議会議員の補欠選挙での自民党2勝6敗という結果を見ると、自民党の裏金問題に対する批判は根強く残っていると思われる。先の国会での改正のレベルでは納得していないということだろう。

現在の衆議院議員の任期は来年の10月30日までで、来年の秋までには必ず次の総選挙が行われることになる。そこではこの裏金問題が大きな争点になると思われるが、現在のように野党がばらけていては政権交代は難しいであろう。そして自公政権が維持されると裏金問題も襖が済んだ、解決済み、とされてしまうのではないか。

しかしこれを中途半端に終わらせてしまっただけでは自民党は劣化するばかりである。それは自民党にとっても、いや日本の政治にとっても好ましいことではない。自民党を進化させるためにも次の総選挙では一度下野させたほうがよい。

そこで、野党は「政治資金規正法等の改正」の一点突破で共闘してはどうだろうか。一度自民党を下野させて、「政治資金規正法改正内閣」を組閣し、政治資金問題にけりをつけるのである。

そして政治資金規正法等の改正後は1年以内に衆議院を解散することも公約に入れ、次の次の総選挙までの間は、他のことについては原則現行を維持継続することも表明するのである。協力して政治資金問題を片づけることに全力を傾け、他の政策については改めて行う総選挙で競うことにするのである。

具体的には、

1. 組閣して半年以内に政治資金規正法等の改正を実行する。
2. 政治資金規正法等の改正後は、1年以内に衆議院を解散して改めて信を問う。
3. 政治資金規正法等以外のことについては原則現行を維持継続する。
4. 新たな問題等が発生した場合は、国会において十分に議論を重ねて結論を出す。
5. 日本が抱えている多くの問題についての情報を国民に公開する。

を公約に掲げて共闘体制を作り、野党が一体となって総選挙を戦うのである。

政治資金規正法等の具体的な改正案については、すでに5月20日に立憲民主党と国民民主党と有志の会によって共同で法案が提案されている。これを基に調整すれば、野党間で合意案を作成することはさほど難しくないのである。

政治資金規正法等の改正以外のことについては原則現行維持を公約に入れば、各党の違いを強調する必要はなくなるし、その違いに不安を感じている国民に対しての安心ともなるだろう。

また、政治資金規正法等の改正後は1年以内に衆議院を解散して改めて信を問うことにすれば、各党とも互いの違いに妥協することができるはずである。

そしてその1年の間に日本の政治を改めて精査し、他に大きな問題が隠れていないかも明らかにするのである。今回の裏金問題のように、自民党の長期政権によって隠されている問題が他にもあるかもしれない。それは政府内部に入ってみないとわからない。それがいいのかないのか。それが明らかにできれば、国民が今後の政治を考える上で、大きな指標となるであろう。

最近、立憲民主党の泉代表がこの春先から「ミッション型内閣」を提唱していることを知ったが、私の提案はそれをさらに先鋭化したものと言えるだろう。

ともかく、「政治資金規正法改正」問題には一度よりしっかりと結論を出さなければならない。そうしないと日本の政治は前に進まないのではないか。